

令和 2 年度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和3年8月16日

厚木市長 小林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 難 波 達 哉

令和2年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5

【病院事業会計】

5	決算の概況	9
	(1) 業務予定量と実績	9
	(2) 入院・外来患者数	9
	(3) 診療科別入院・外来患者数	11
	(4) 病床利用状況	12
	(5) 予算執行状況	13
6	経営成績	15
	(1) 収益の状況	15
	(2) 費用の状況	18
7	経営分析	23
8	財政状態	25
	(1) 資産の状況	26
	(2) 負債の状況	27
	(3) 資本の状況	30
9	財務分析	31
10	キャッシュ・フロー計算書	33
	む す び	35

参 考 資 料

1	損益計算書	37
2	貸借対照表	38

【公共下水道事業会計】

11	決算の概況	4 3
	(1) 業務状況	4 3
	(2) 業務予定量と実績	4 4
	(3) 予算執行状況	4 5
12	経営成績	4 8
	(1) 収益の状況	4 8
	(2) 費用の状況	5 0
13	経営分析	5 1
14	財政状態	5 3
	(1) 資産の状況	5 4
	(2) 負債の状況	5 5
15	財務分析	5 9
16	キャッシュ・フロー計算書	6 0
む す び		6 2
参 考 資 料		
1	損益計算書	6 5
2	貸借対照表	6 6

(注)

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は単位未満
— 該当数値がない又は算出不能
△ 負数

1 審査の対象

- (1) 令和2年度厚木市病院事業会計決算
- (2) 令和2年度厚木市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月 8日から
令和3年8月13日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類の審査を、次の点に主眼をおいて行った。

- (1) 地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 業務実績及び経営成績並びに財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているか。
- (3) 会計処理が正確に行われているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求め、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成され、業務実績及び経営成績並びに財政状態は適正に表示されており、計数はいずれも正確なものと認められた。

病 院 事 業 会 計

5 決算の概況

(1) 業務予定量と実績

業務予定量と実績を比較すると次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		業務予定量			実績	差引	業務予定量 に対する 比率	
		当初予算	補正予算	計				
入院	病床数	一般	341	0	341	341	0	100.0
		感染症	6	0	6	6	0	100.0
	年延患者数		104,025	△23,725	80,300	79,253	△1,047	98.7
	1日平均患者数		285	△65	220	217.1	△2.9	98.7
外来	年延患者数		177,390	△29,160	148,230	146,071	△2,159	98.5
	1日平均患者数		730	△120	610	601.1	△8.9	98.5

(注) 1 令和2年度の入院診療日数は365日(元年度366日)、外来診療日数は243日(元年度242日)である。

2 1日平均患者数=年延患者数÷診療日数

年間延べ入院患者数は、業務予定量80,300人に対し、実績は1,047人減の79,253人であった。
 年間延べ外来患者数は、業務予定量148,230人に対し、実績は2,159人減の146,071人であった。
 業務予定量の補正減については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院・外来患者数が減少したものである。

(2) 入院・外来患者数

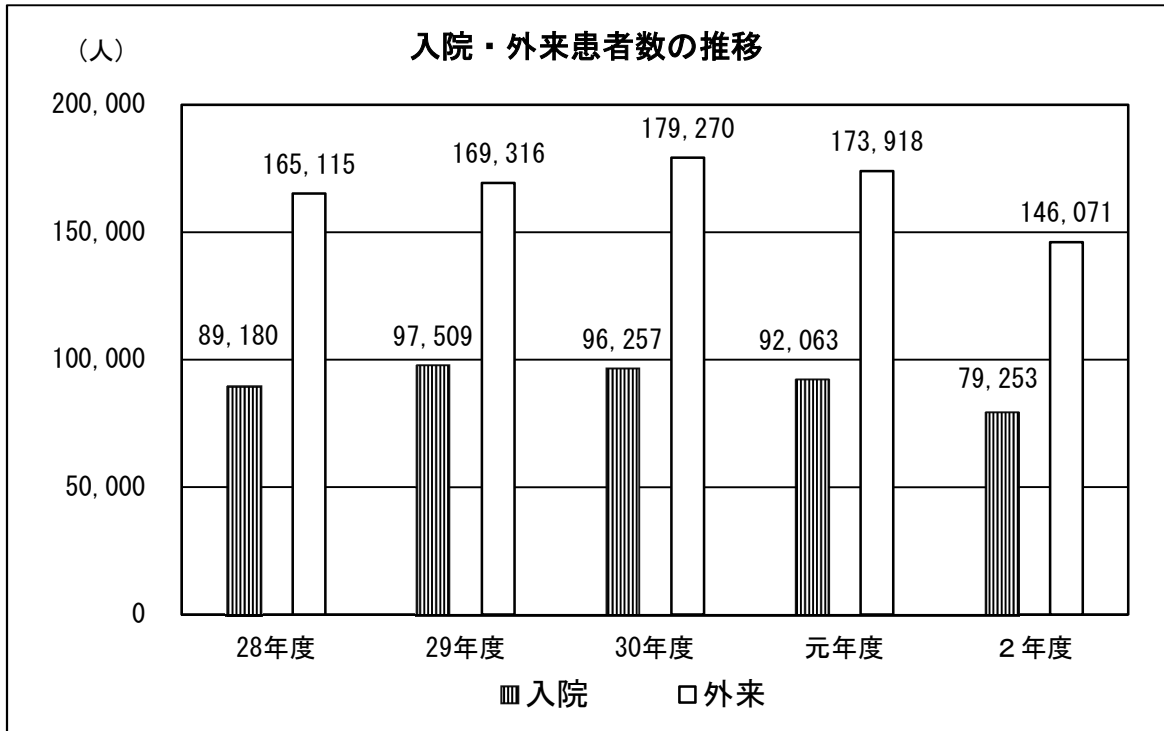
入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		2年度	元年度	対前年度		
				増減	比率	
入院	年延患者数		79,253	92,063	△12,810	86.1
	一般		78,068	91,889	△13,821	85.0
		感染症	1,185	174	1,011	681.0
	1日平均患者数		217.1	251.5	△34.4	86.3
	一般		213.9	251.0	△37.1	85.2
		感染症	3.2	0.5	2.7	640.0
外来	年延患者数		146,071	173,918	△27,847	84.0
	1日平均患者数		601.1	718.7	△117.6	83.6
合計	年延患者数		225,324	265,981	△40,657	84.7
	1日平均患者数		818.2	970.2	△152	84.3

本年度の年間延べ患者数は入院79,253人、外来146,071人の合計225,324人であり、前年度と比較すると40,657人(15.3%)減少している。

これは、入院患者数が延べ12,810人(13.9%)減少し、外来患者数が延べ27,847人(16.0%)減少したためである。患者数を1日平均で見ると、入院217.1人、外来601.1人で、入院は34.4人(13.7%)、外来は117.6人(16.4%)減少している。



(3) 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	2年度		元年度		対前年度	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増減	比率
内科	21,900	27.6	24,853	27.0	△ 2,953	88.1
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	6,318	8.0	6,789	7.4	△ 471	93.1
小児科	2,586	3.3	5,008	5.5	△ 2,422	51.6
外科	12,070	15.2	13,719	14.9	△ 1,649	88.0
整形外科	11,047	13.9	11,164	12.1	△ 117	99.0
形成外科	23	0.0	11	0.0	12	209.1
脳神経外科	9,539	12.0	11,691	12.7	△ 2,152	81.6
皮膚科	208	0.3	1,681	1.8	△ 1,473	12.4
泌尿器科	6,494	8.2	8,016	8.7	△ 1,522	81.0
産婦人科	4,811	6.1	3,861	4.2	950	124.6
眼科	2,035	2.6	2,491	2.7	△ 456	81.7
耳鼻咽喉科	2,222	2.8	2,779	3.0	△ 557	80.0
放射線科	—	—	—	—	—	—
合計	79,253	100.0	92,063	100.0	△12,810	86.1

主なものを前年度と比較すると、入院は産婦人科が950人(24.6%)、形成外科が12人(109.1%)増加しているが、内科が2,953人(11.9%)、小児科が2,422人(48.4%)、脳神経外科が2,152人(18.4%)減少している。

【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	2年度		元年度		対前年度	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増減	比率
内科	29,709	20.3	37,105	21.3	△ 7,396	80.1
精神科	6,298	4.3	7,088	4.1	△ 790	88.9
循環器内科	11,011	7.5	12,430	7.1	△ 1,419	88.6
小児科	6,185	4.2	10,477	6.0	△ 4,292	59.0
外科	14,469	9.9	16,693	9.6	△ 2,224	86.7
整形外科	17,095	11.7	19,960	11.5	△ 2,865	85.6
形成外科	1,865	1.3	2,275	1.3	△ 410	82.0
脳神経外科	8,651	5.9	9,101	5.2	△ 450	95.1
皮膚科	7,396	5.1	11,987	6.9	△ 4,591	61.7
泌尿器科	13,789	9.4	15,806	9.1	△ 2,017	87.2
産婦人科	8,851	6.1	8,663	5.0	188	102.2
眼科	11,812	8.1	11,657	6.7	155	101.3
耳鼻咽喉科	6,106	4.2	8,465	4.9	△ 2,359	72.1
放射線科	2,834	2.0	2,211	1.3	623	128.2
合計	146,071	100.0	173,918	100.0	△27,847	84.0

主なものを前年度と比較すると、外来は放射線科が623人(28.2%)、産婦人科が188人(2.2%)、眼科が155人(1.3%)増加しているが、内科が7,396人(19.9%)、皮膚科が4,591人(38.3%)、小児科が4,292人(41.0%)減少している。

(4) 病床利用状況

病床利用状況を前年度と比較すると次のとおりである。

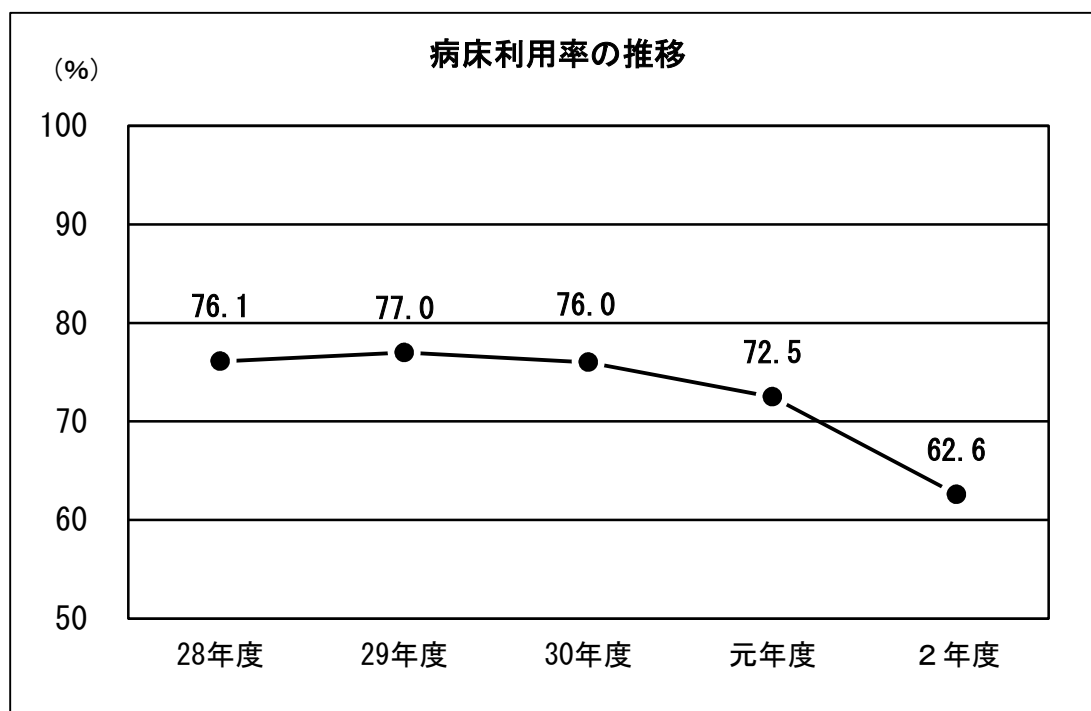
(単位:人・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
年延入院患者数	79,253	92,063	△12,810	86.1
一般	78,068	91,889	△13,821	85.0
感染症	1,185	174	1,011	681.0
年延病床数	126,655	127,002	△347	99.7
一般	124,465	124,806	△341	99.7
感染症	2,190	2,196	△6	99.7
病床利用率	62.6	72.5	△9.9	—
一般	62.7	73.6	△10.9	—
感染症	54.1	7.9	46.2	—

(注) 病床利用率＝年延入院患者数÷年延病床数(病床数×診療日数)×100

病床利用率は、62.6%で、前年度と比較すると9.9ポイント低下している。

これは主に、新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症患者の受入れを最優先事項として取り組んだことによるものである。



(5) 予算執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医業収益	8,791,671,000	8,797,929,410	6,258,410	100.1	9,314,651,337
医業外収益	2,989,345,000	3,310,515,053	321,170,053	110.7	658,721,152
特別利益	222,522,000	223,986,296	1,464,296	100.7	19,150,994
合 計	12,003,538,000	12,332,430,759	328,892,759	102.7	9,992,523,483

収益的収入の決算額は、12,332,430,759 円で、前年度と比較すると 2,339,907,276 円(23.4%)増加している。予算額 12,003,538,000 円に対する収入率は、102.7%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医業費用	11,888,499,000	10,779,057,082	1,109,441,918	90.7	11,045,930,700
医業外費用	269,992,000	226,273,200	43,718,800	83.8	238,367,899
特別損失	235,818,000	212,040,342	23,777,658	89.9	24,247,682
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	12,414,309,000	11,217,370,624	1,196,938,376	90.4	11,308,546,281

収益的支出の決算額は、11,217,370,624 円で、前年度と比較すると 91,175,657 円(0.8%)減少している。予算額 12,414,309,000 円に対する執行率は、90.4%である。

不用額の主なものは、医業費用の材料費 501,893,439 円で、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少したことによるものである。

以上の結果、収益的収支差引額は、1,115,060,135 円で、前年度の差引額△1,316,022,798 円と比較すると、2,431,082,933 円増加している。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負担金	574,729,000	574,729,000	0	100.0	489,376,000
企業債	186,000,000	186,000,000	0	100.0	102,600,000
貸付返還金	1,000	1,560,000	1,559,000	156,000.0	1,440,000
基金繰入金	67,107,000	29,193,376	△37,913,624	43.5	31,448,795
固定資産売却代金	1,000	561,000	560,000	56,100.0	0
補助金	97,635,000	116,547,000	18,912,000	119.4	0
出資金	0	0	0	—	2,300,000,000
合 計	925,473,000	908,590,376	△16,882,624	98.2	2,924,864,795

資本的収入の決算額は、908,590,376 円で、前年度と比較すると 2,016,274,419 円(68.9%)減少している。予算額 925,473,000 円に対する収入率は、98.2%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建設改良費	405,321,000	394,468,344	0	10,852,656	97.3	167,697,281
企業債償還金	674,070,000	674,069,750	0	250	100.0	963,801,940
他会計借入金償還金	36,598,000	33,239,946	0	3,358,054	90.8	33,193,459
投資	101,308,000	95,728,135	0	5,579,865	94.5	26,196,960
合 計	1,217,297,000	1,197,506,175	0	19,790,825	98.4	1,190,889,640

資本的支出の決算額は、1,197,506,175 円で、前年度と比較すると 6,616,535 円(0.6%)増加している。予算額 1,217,297,000 円に対する執行率は、98.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 288,915,799 円は、次の財源により補填されている。

- ・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,424 円
- ・損益勘定留保資金 288,833,375 円

6 経営成績

経営成績を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
病院事業収益	12,316,369,224	9,975,189,513	2,341,179,711	123.5
医業収益(A)	8,787,363,316	9,303,536,561	△516,173,245	94.5
医業外収益(B)	3,305,019,612	652,501,958	2,652,517,654	506.5
特別利益(C)	223,986,296	19,150,994	204,835,302	1,169.6
病院事業費用	11,203,320,155	11,292,745,184	△89,425,029	99.2
医業費用(D)	10,507,480,105	10,790,193,676	△282,713,571	97.4
医業外費用(E)	483,799,708	478,303,826	5,495,882	101.1
特別損失(F)	212,040,342	24,247,682	187,792,660	874.5
医業利益(G) (A-D)	△1,720,116,789	△1,486,657,115	△233,459,674	—
経常利益(H) (G+B-E)	1,101,103,115	△1,312,458,983	2,413,562,098	—
純利益 (H+C-F)	1,113,049,069	△1,317,555,671	2,430,604,740	—

病院事業収益 12,316,369,224 円から病院事業費用 11,203,320,155 円を差し引くと、純利益は、1,113,049,069 円となり、前年度と比較すると 2,430,604,740 円増加している。

(1) 収益の状況

ア 医業収益

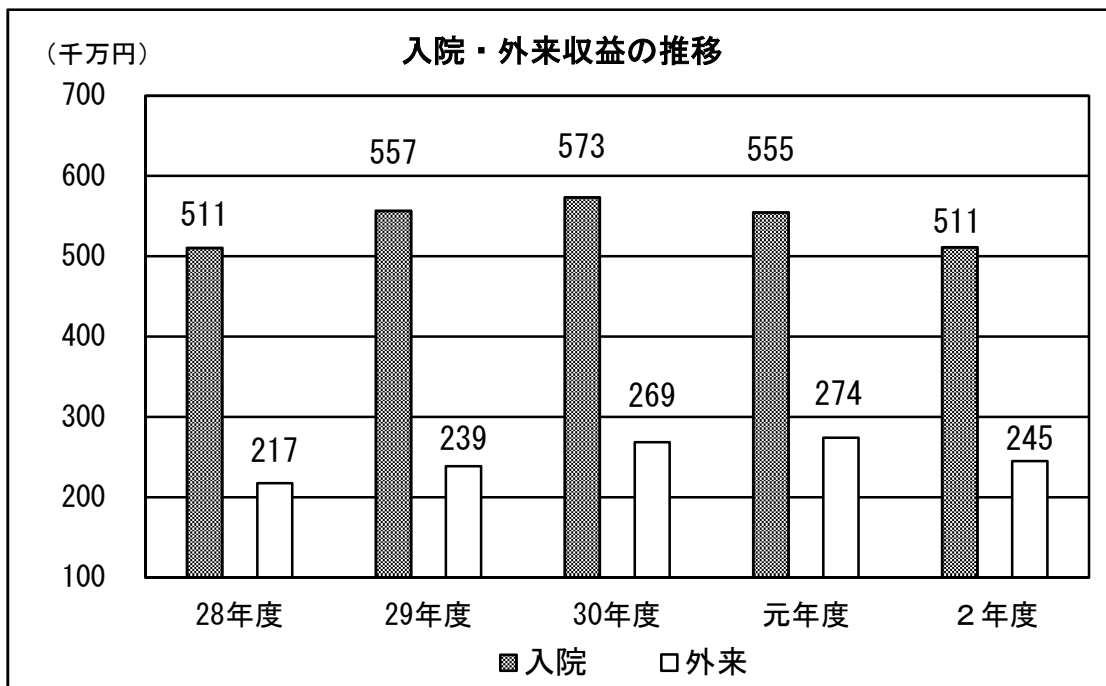
(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医業収益	8,787,363,316	9,303,536,561	△516,173,245	94.5
入院収益	5,111,791,783	5,546,534,249	△434,742,466	92.2
外来収益	2,451,196,651	2,740,732,658	△289,536,007	89.4
他会計負担金	1,059,744,000	830,147,000	229,597,000	127.7
その他医業収益	164,630,882	186,122,654	△21,491,772	88.5

医業収益は、8,787,363,316 円で、前年度と比較すると 516,173,245 円(5.5%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴い、入院・外来収益が減少したことによるものである。

他会計負担金 1,059,744,000 円は、すべて一般会計からの繰入金である。



【患者1人1日当たりの収益・費用の比較】

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
患者1人1日当たりの 医業収益	38,999	34,978	4,021	111.5
患者1人1日当たりの 医業費用	46,633	40,568	6,065	115.0
患者1人1日当たりの 診療収入	33,565	31,157	2,408	107.7
入 院	64,500	60,247	4,253	107.1
外 来	16,781	15,759	1,022	106.5

(注) 1 患者1人1日当たりの医業収益=医業収益÷年延入院外来患者数

2 患者1人1日当たりの医業費用=医業費用÷年延入院外来患者数

3 患者1人1日当たりの診療収入=(入院収益+外来収益)÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの診療収入(入院)は、64,500円で、前年度と比較すると4,253円(7.1%)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入(外来)は、16,781円で、前年度と比較すると1,022円(6.5%)増加している。

イ 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医業外収益	3,305,019,612	652,501,958	2,652,517,654	506.5
受取利息及び 配当金	2,135	1,960	175	108.9
補助金	2,536,387,638	35,006,000	2,501,381,638	7,245.6
他会計負担金	299,635,000	215,930,000	83,705,000	138.8
長期前受金 戻入額	403,833,262	315,264,206	88,569,056	128.1
その他医業外 収益	65,161,577	86,299,792	△21,138,215	75.5

医業外収益は、3,305,019,612円で、前年度と比較すると2,652,517,654円(406.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金によるものである。他会計負担金 299,635,000 円は、すべて一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
収益的収入	1,359,379,000	1,046,077,000	313,302,000	130.0
他会計負担金 (医業収益)	1,059,744,000	830,147,000	229,597,000	127.7
他会計負担金 (医業外収益)	299,635,000	215,930,000	83,705,000	138.8
資本的収入	574,729,000	489,376,000	85,353,000	117.4
他会計負担金	574,729,000	489,376,000	85,353,000	117.4
合 計	1,934,108,000	1,535,453,000	398,655,000	126.0

ウ 特別利益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
特別利益	223,986,296	19,150,994	204,835,302	1,169.6
その他特別利益	223,986,296	19,150,994	204,835,302	1,169.6

特別利益は、223,986,296 円で、前年度と比較すると 204,835,302 円(1,069.6%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金によるものである。

(2)費用の状況

ア 医業費用

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医業費用	10,507,480,105	10,790,193,676	△282,713,571	97.4
給与費	5,627,008,264	5,451,501,517	175,506,747	103.2
材料費	1,960,765,222	2,133,614,959	△172,849,737	91.9
経費	1,693,179,485	1,876,247,378	△183,067,893	90.2
減価償却費	1,131,220,869	1,233,502,827	△102,281,958	91.7
資産減耗費	20,695,910	13,259,815	7,436,095	156.1
研究研修費	12,808,936	20,709,112	△7,900,176	61.9
長期前払消費税勘定償却	61,801,419	61,358,068	443,351	100.7

医業費用は、10,507,480,105 円で、前年度と比較すると 282,713,571 円(2.6%)減少している。これは主に、検体検査の自主運営化等により、経費(主に委託料)が減少したことによるものである。

(ア)給与費

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
給与費	5,627,008,264	5,451,501,517	175,506,747	103.2
給料	2,332,871,092	1,758,813,662	574,057,430	132.6
手当等	2,072,565,886	1,796,528,169	276,037,717	115.4
賞与引当金 繰入額	290,796,429	272,702,617	18,093,812	106.6
報酬	190,200	478,443,281	△478,253,081	0.0
賃金	—	233,062,630	△233,062,630	—
法定福利費	754,336,895	733,003,775	21,333,120	102.9
法定福利費 繰入額	53,083,762	45,870,383	7,213,379	115.7
退職給付費	123,164,000	133,077,000	△9,913,000	92.6

給与費は、5,627,008,264 円で、前年度と比較すると 175,506,747 円(3.2%)増加している。

これは主に、看護師等職員を増員したことに加え、会計年度任用職員制度への移行に伴い、給料等が増加したことによるものである。

【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医師	70	66	4	106.1
医療技術員	63	56	7	112.5
看護師	316	304	12	103.9
事務職員	30	28	2	107.1
その他の職員	37	36	1	102.8
合 計	516	490	26	105.3

※医療技術員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師
事務職員:事務職、技術職、医事事務
その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士
※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。
※他に会計年度任用職員 228 人

本年度末現在の職員数は 516 人であり、前年度と比較すると 26 人(5.3%)増加している。

これは主に、看護師が 12 人(3.9%)、医療技術員が 7 人(12.5%)、医師が 4 人(6.1%)増加したことによるものである。

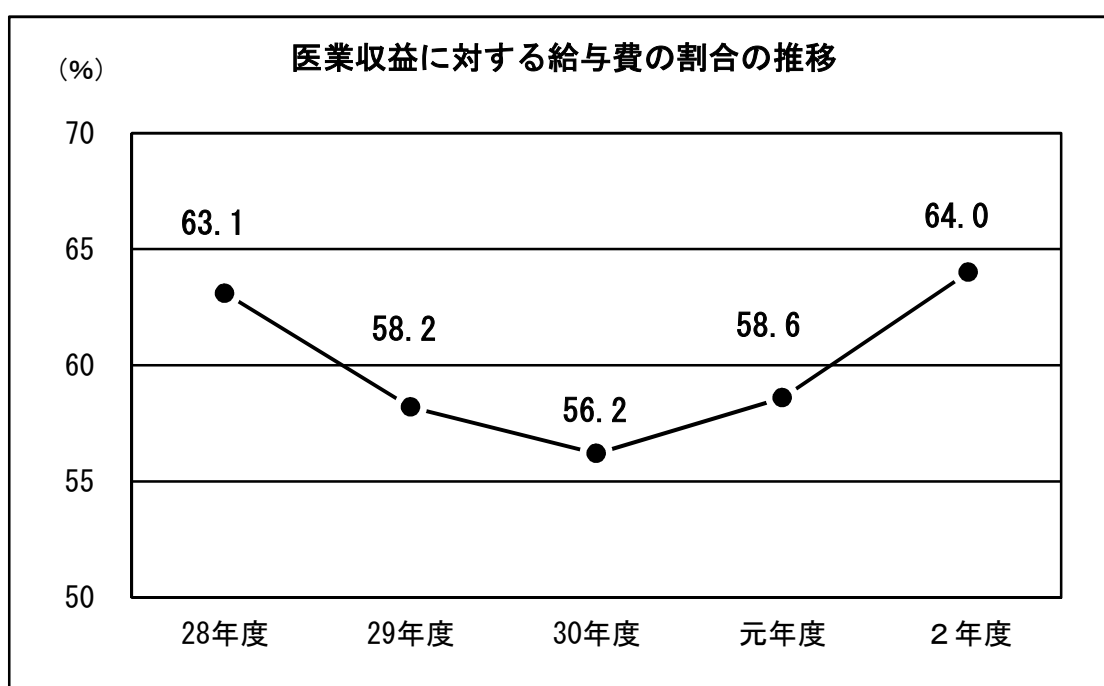
・医療収益に対する給与費の割合

医療収益に対する給与費の割合は、64.0%で、前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
給与費	5,627,008,264	5,451,501,517	175,506,747	103.2
医療収益	8,787,363,316	9,303,536,561	△516,173,245	94.5
医療収益に 対する給与費の 割合	64.0	58.6	5.4	—

(算式: 給与費 ÷ 医療収益 × 100)



(イ)材料費

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
材料費	1,960,765,222	2,133,614,959	△172,849,737	91.9
薬品費	1,139,885,093	1,276,207,169	△136,322,076	89.3
診療材料費	814,557,104	854,029,730	△39,472,626	95.4
給食材料費	1,998,725	1,745,460	253,265	114.5
医療消耗備品費	4,324,300	1,632,600	2,691,700	264.9

材料費は、1,960,765,222 円で、前年度と比較すると 172,849,737 円(8.1%)減少している。
これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことに伴い、薬品費が減少したことによるものである。

・材料費対医業収益比率

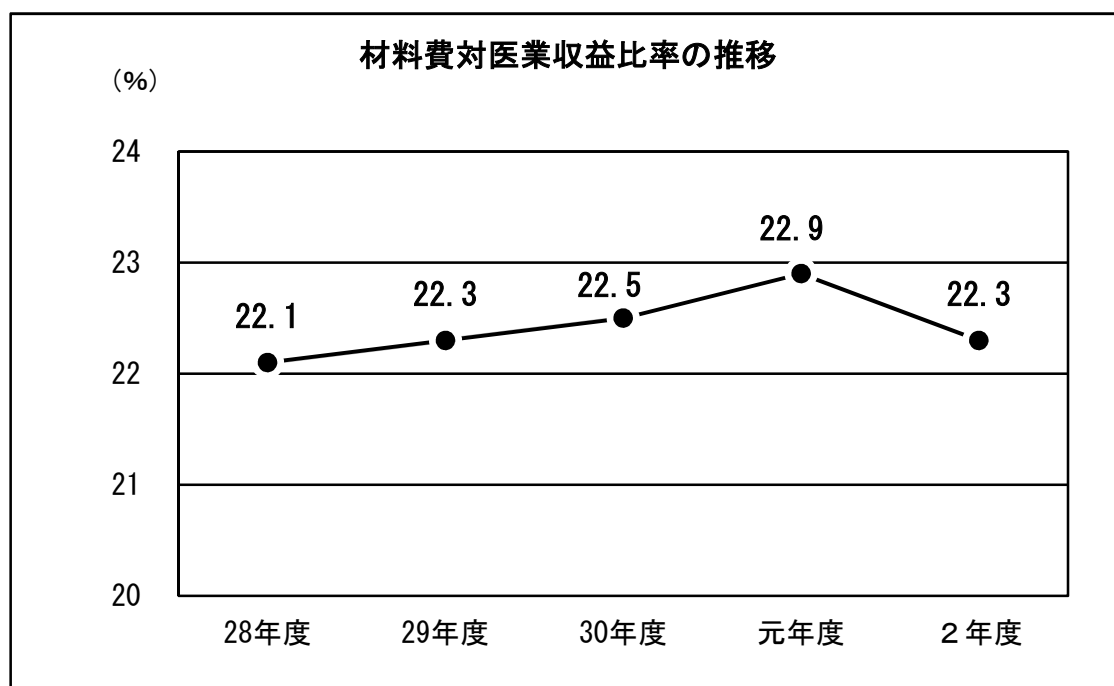
材料費対医業収益比率は、22.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
材料費	1,960,765,222	2,133,614,959	△172,849,737	91.9
医業収益	8,787,363,316	9,303,536,561	△516,173,245	94.5
材料費対医業 収益比率	22.3	22.9	△0.6	—

(算式:材料費÷医業収益×100)

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



イ 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医業外費用	483,799,708	478,303,826	5,495,882	101.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,654,695	110,575,567	△5,920,872	94.6
雑損失	379,145,013	367,728,259	11,416,754	103.1

医業外費用は、483,799,708 円で、前年度と比較すると 5,495,882 円(1.1%)増加している。
これは主に、控除対象外消費税等の雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
特別損失	212,040,342	24,247,682	187,792,660	874.5
固定資産売却損	129,000	0	129,000	—
過年度損益修正損	22,235,442	24,247,682	△2,012,240	91.7
その他特別損失	189,675,900	0	189,675,900	—

特別損失は、212,040,342 円で、前年度と比較すると 187,792,660 円(774.5%)増加している。
これは主に、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金により、その他特別損失が増加したことによるものである。

7 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

・経常収支比率

経常収支比率は、110.0%で、前年度と比較すると21.6ポイント上昇している。

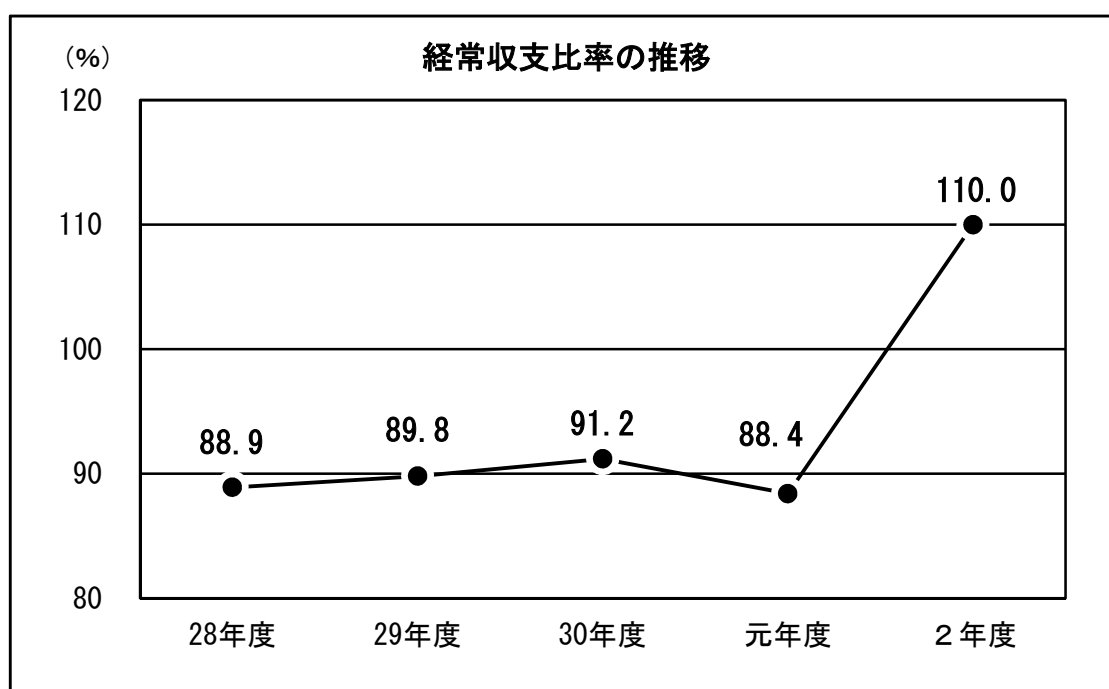
これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の医業外収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
経常収益	12,092,382,928	9,956,038,519	2,136,344,409	121.5
経常費用	10,991,279,813	11,268,497,502	△277,217,689	97.5
経常収支比率	110.0	88.4	21.6	—

(算式:経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



・医業収支比率

医業収支比率は、83.6%で、前年度と比較すると2.6ポイント低下している。

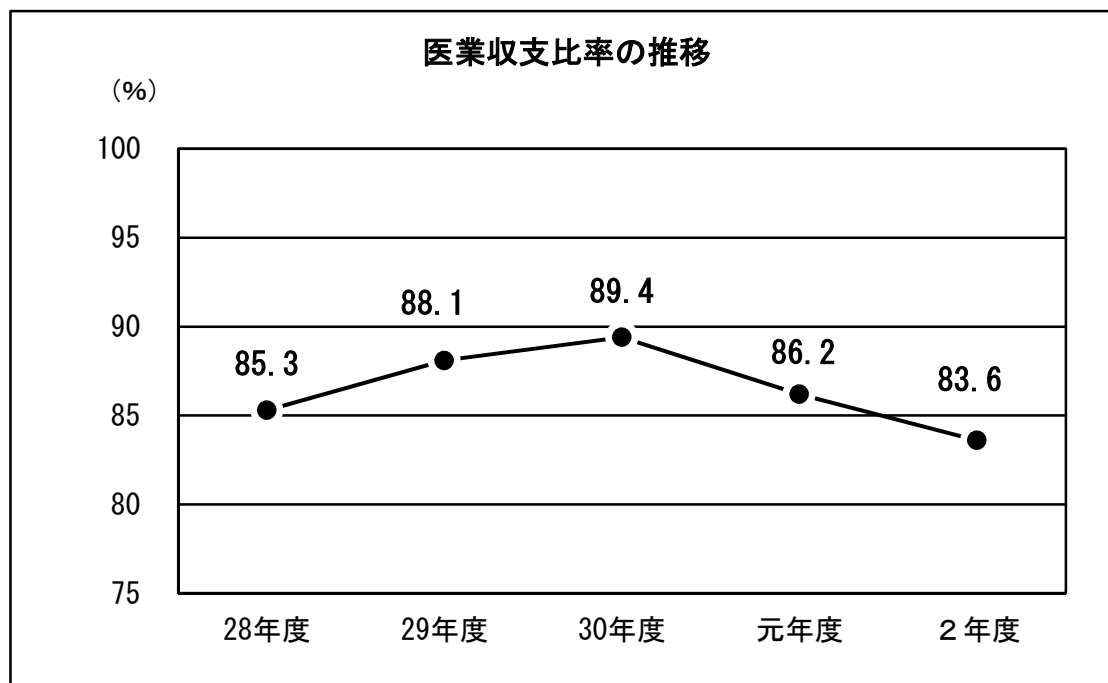
これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴い、医業収益が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
医業収益	8,787,363,316	9,303,536,561	△516,173,245	94.5
医業費用	10,507,480,105	10,790,193,676	△282,713,571	97.4
医業収支比率	83.6	86.2	△2.6	—

(算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。



8 財政状態

財政状態を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
資産	21,517,315,571	20,571,628,781	945,686,790	104.6
固定資産	17,547,741,472	18,289,598,793	△741,857,321	95.9
流動資産	3,969,574,099	2,282,029,988	1,687,544,111	173.9
負債	21,076,079,439	21,243,441,718	△167,362,279	99.2
固定負債	17,931,768,795	18,472,094,896	△540,326,101	97.1
流動負債	2,004,245,036	1,894,805,082	109,439,954	105.8
繰延収益	1,140,065,608	876,541,740	263,523,868	130.1
資本	441,236,132	△671,812,937	1,113,049,069	—
資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	100.0
剰余金	△3,593,446,448	△4,706,495,517	1,113,049,069	—
負債＋資本	21,517,315,571	20,571,628,781	945,686,790	104.6

(注) 固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、21,517,315,571 円で、前年度と比較すると 945,686,790 円(4.6%)増加している。

負債は、21,076,079,439 円で、前年度と比較すると 167,362,279 円(0.8%)減少している。

資本は、441,236,132 円で、前年度と比較すると 1,113,049,069 円増加している。

(1)資産の状況
ア 固定資産

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	17,547,741,472	18,289,598,793	△741,857,321	95.9
有形固定資産	16,317,481,143	17,081,065,770	△763,584,627	95.5
土地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	100.0
建物	13,816,812,093	13,816,812,093	0	100.0
減価償却累計額	△2,694,116,674	△2,188,740,131	△505,376,543	—
構築物	545,355,390	545,355,390	0	100.0
減価償却累計額	△42,701,325	△28,467,550	△14,233,775	—
器械備品	5,186,125,640	5,141,121,230	45,004,410	100.9
減価償却累計額	△3,547,257,711	△3,235,090,476	△312,167,235	—
車両	9,161,922	8,503,252	658,670	107.7
減価償却累計額	△3,470,590	△5,070,270	1,599,680	—
リース資産	191,662,299	161,164,978	30,497,321	118.9
減価償却累計額	△124,898,342	△115,331,187	△9,567,155	—
無形固定資産	5,922,020	15,011,120	△9,089,100	39.5
電話加入権	1,448,120	1,448,120	0	100.0
ソフトウェア	4,473,900	13,563,000	△9,089,100	33.0
投資その他の資産	1,224,338,309	1,193,521,903	30,816,406	102.6
長期貸付金	50,280,000	45,840,000	4,440,000	109.7
基金	216,393,565	165,878,806	50,514,759	130.5
長期前払消費税	957,664,744	981,803,097	△24,138,353	97.5

固定資産は、17,547,741,472 円で、前年度と比較すると 741,857,321 円(4.1%)減少している。
これは主に、新病院建設に伴う建物や器械備品(医療機器)の減価償却によるものである。

【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 の増加	本年度中 の減少	本年度末 現在高
病院事業企業 職員退職手当基金	145,975,651	1,525	29,193,376	116,783,800
病院整備基金	19,903,155	79,706,610	0	99,609,765
合 計	165,878,806	79,708,135	29,193,376	216,393,565

基金の本年度末現在高は、216,393,565 円で、前年度末と比較すると 50,514,759 円増加している。

イ 流動資産

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
流動資産	3,969,574,099	2,282,029,988	1,687,544,111	173.9
現金預金	1,711,099,688	867,411,730	843,687,958	197.3
未収金	2,185,957,224	1,361,616,787	824,340,437	160.5
貯蔵品	74,217,187	54,735,471	19,481,716	135.6
貸倒引当金	△1,700,000	△1,734,000	34,000	—

流動資産は、3,969,574,099 円で、前年度と比較すると 1,687,544,111 円(73.9%)増加している。
これは主に、当年度の純利益に伴い、現金預金が増加したこと、また、3月に交付決定した補助金等の未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債の状況

ア 固定負債

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
固定負債	17,931,768,795	18,472,094,896	△540,326,101	97.1
企業債	14,880,921,404	15,408,622,050	△527,700,646	96.6
他会計借入金	2,214,133,061	2,247,419,559	△33,286,498	98.5
リース債務	32,974,118	18,826,805	14,147,313	175.1
引当金	803,740,212	797,226,482	6,513,730	100.8
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	100.0
退職給付引当金	774,854,142	768,340,412	6,513,730	100.8

固定負債は、17,931,768,795 円で、前年度と比較すると 540,326,101 円(2.9%)減少している。
これは主に、新病院に係る建設費や医療機器の償還に伴い、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
流動負債	2,004,245,036	1,894,805,082	109,439,954	105.8
企業債	713,700,646	674,069,750	39,630,896	105.9
他会計借入金	33,286,498	33,239,946	46,552	100.1
リース債務	42,391,329	35,306,279	7,085,050	120.1
未払金	840,724,393	806,536,493	34,187,900	104.2
前受金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
預り金	8,402,488	5,220,123	3,182,365	161.0
引当金	362,989,682	337,682,491	25,307,191	107.5
賞与引当金	309,888,893	291,795,081	18,093,812	106.2
法定福利費引当金	53,100,789	45,887,410	7,213,379	115.7

流動負債は、2,004,245,036 円で、前年度と比較すると 109,439,954 円(5.8%)増加している。

これは主に、新病院建設に係る建物分の償還が増えることにより企業債が増加したこと、また、感染症対策で購入した医療機器等の未払金が増加したことによるものである。

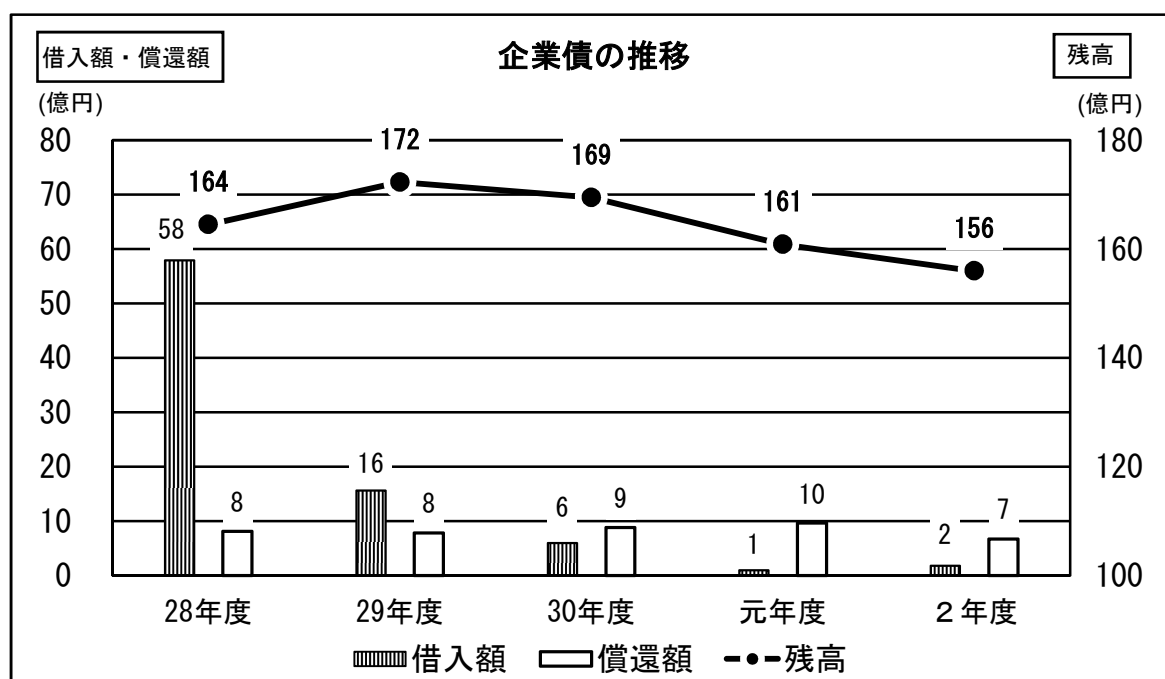
【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度			本年度末残高
	限度額	借入額	償還額	
16,082,691,800	186,000,000	186,000,000	674,069,750	15,594,622,050

借入限度額 186,000,000 円に対し、借入額は 186,000,000 円であった。

本年度末残高は、15,594,622,050 円で、前年度末と比較すると 488,069,750 円減少している。



【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
2,280,659,505	0	33,239,946	2,247,419,559

本年度末残高は、2,247,419,559 円で、前年度末と比較すると 33,239,946 円減少している。

【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

ウ 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
繰延収益	1,140,065,608	876,541,740	263,523,868	130.1
長期前受金	3,246,408,696	2,554,842,696	691,566,000	127.1
長期前受金 収益化累計額	△2,106,343,088	△1,678,300,956	△428,042,132	—

繰延収益は、1,140,065,608 円で、前年度と比較すると 263,523,868 円(30.1%)増加している。これは主に、他会計負担金等の受入れに伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

(3)資本の状況

ア 資本金

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	100.0
自己資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	100.0

資本金は、4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
剰余金	△3,593,446,448	△4,706,495,517	1,113,049,069	—
資本剰余金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	100.0
受贈財産評価額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	100.0
利益剰余金	△6,517,905,009	△7,630,954,078	1,113,049,069	—
減債積立金	62,000,000	62,000,000	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	6,579,905,009	7,692,954,078	△1,113,049,069	85.5

剰余金は、△3,593,446,448 円で、前年度と比較すると 1,113,049,069 円増加している。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた結果、6,579,905,009 円となり、前年度と比較すると 1,113,049,069 円(14.5%)減少している。

9 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると次のとおりである。

・自己資本構成比率

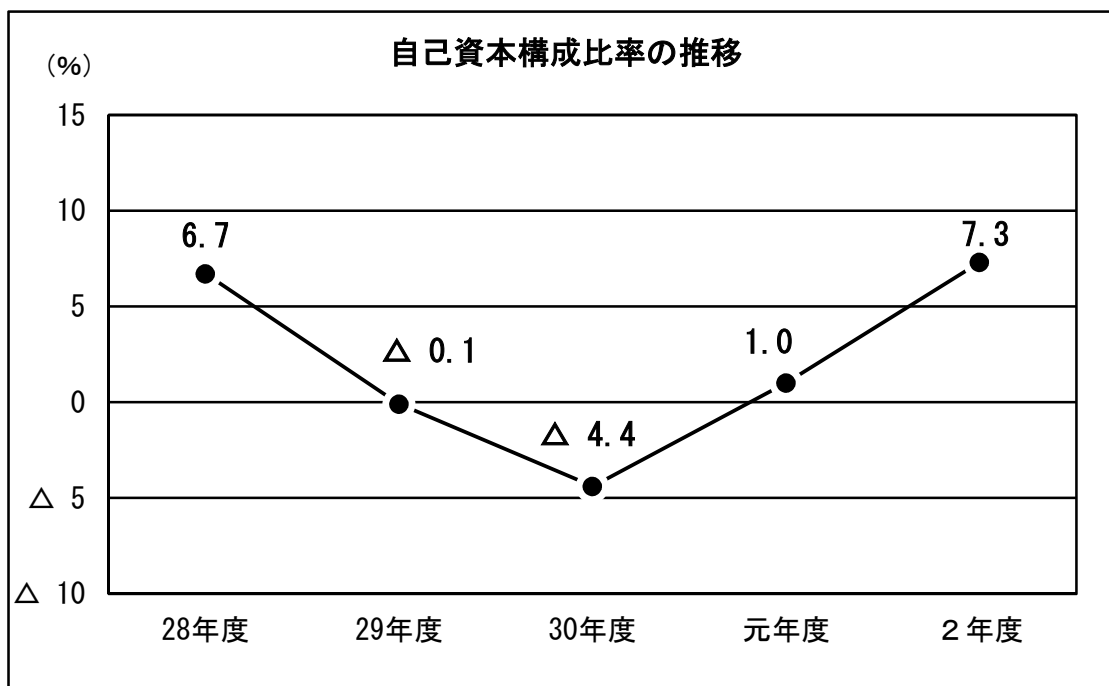
自己資本構成比率は、7.3%で、前年度と比較すると6.3ポイント上昇している。これは主に、当年度の純利益に伴い、剰余金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
自己資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	100.0
剰余金	△3,593,446,448	△4,706,495,517	1,113,049,069	—
繰延収益	1,140,065,608	876,541,740	263,523,868	130.1
総資本	21,517,315,571	20,571,628,781	945,686,790	104.6
自己資本 構成比率	7.3	1.0	6.3	—

(算式: (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本(負債+資本) × 100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。



・流動比率

流動比率は、198.1%で、前年度と比較すると77.7ポイント上昇している。

これは主に、当年度の純利益に伴い、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

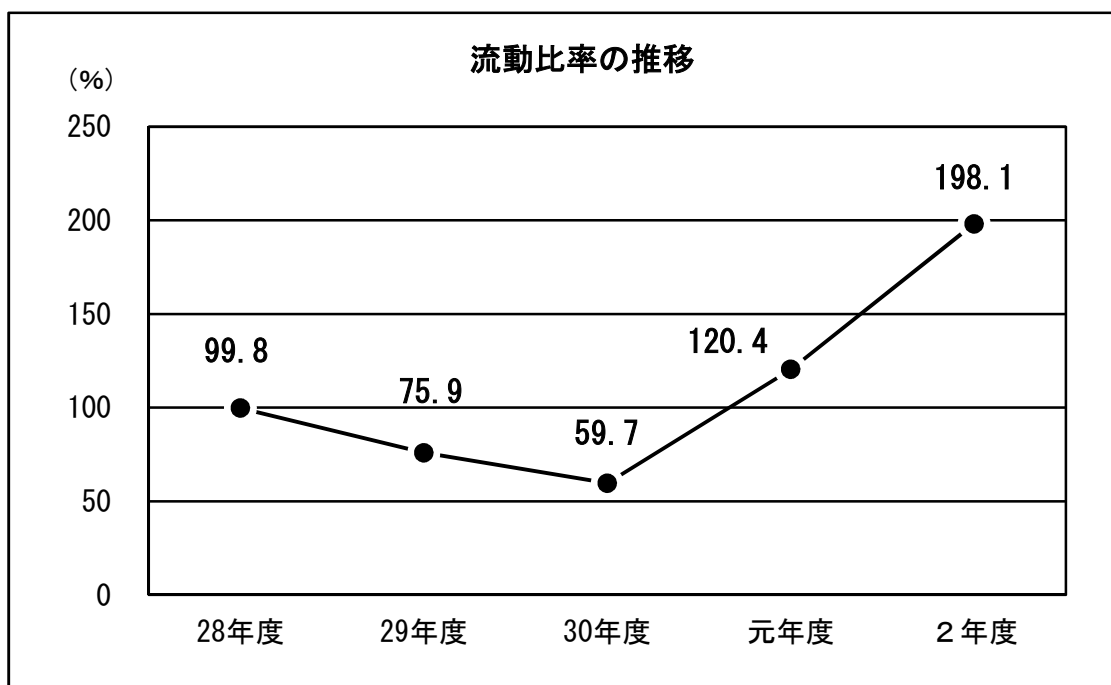
(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
流動資産	3,969,574,099	2,282,029,988	1,687,544,111	173.9
流動負債	2,004,245,036	1,894,805,082	109,439,954	105.8
流動比率	198.1	120.4	77.7	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。



10 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	2 年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 173, 081, 970	△220, 071, 187	1, 393, 153, 157
当年度純利益	1, 113, 049, 069	△1, 317, 555, 671	2, 430, 604, 740
減価償却費	1, 131, 220, 869	1, 233, 502, 827	△102, 281, 958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34, 000	△262, 000	228, 000
賞与引当金の増減額(△は減少)	18, 093, 812	39, 438, 660	△21, 344, 848
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7, 213, 379	10, 813, 817	△3, 600, 438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6, 513, 730	11, 609, 424	△5, 095, 694
固定資産売却損	129, 000	0	129, 000
固定資産除却費	19, 068, 758	10, 820, 090	8, 248, 668
長期前受金戻入額	△428, 042, 132	△334, 415, 200	△93, 626, 932
その他	39, 807, 714	59, 250, 724	△19, 443, 010
受取利息及び受取配当金	△2, 135	△1, 960	△175
支払利息	104, 654, 695	110, 575, 567	△5, 920, 872
未収金の増減額(△は増加)	△707, 693, 437	63, 145, 818	△770, 839, 255
未払金の増減額(△は減少)	△6, 763, 076	2, 148, 066	△8, 911, 142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19, 481, 716	1, 432, 258	△20, 913, 974
小計	1, 277, 734, 530	△109, 497, 580	1, 387, 232, 110
受取利息及び受取配当金	2, 135	1, 960	175
利息の支払額	△104, 654, 695	△110, 575, 567	5, 920, 872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	243, 380, 911	386, 644, 455	△143, 263, 544
有形固定資産の取得による支出	△265, 043, 330	△112, 153, 380	△152, 889, 950
貸付金による支出	△17, 760, 000	△16, 980, 000	△780, 000
貸付金の回収による収入	1, 970, 000	2, 430, 000	△460, 000
一般会計からの繰入金による収入	574, 729, 000	489, 376, 000	85, 353, 000
基金積立による支出	△79, 708, 135	△7, 476, 960	△72, 231, 175
基金取崩しによる収入	29, 193, 376	31, 448, 795	△2, 255, 419
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△568, 301, 023	415, 680, 564	△983, 981, 587
一時借入金の返済による支出	0	△800, 000, 000	800, 000, 000
基金繰替運用の返済による支出	0	△140, 000, 000	140, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	186, 000, 000	102, 600, 000	83, 400, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△674, 069, 750	△963, 801, 940	289, 732, 190
他会計借入金の返済による支出	△33, 239, 946	△33, 193, 459	△46, 487
他会計からの出資金による収入	0	2, 300, 000, 000	△2, 300, 000, 000
リース債務返済による支出	△46, 991, 327	△49, 924, 037	2, 932, 710
資金増加額(△は減少)	843, 687, 958	582, 253, 832	261, 434, 126
資金期首残高	867, 411, 730	285, 157, 898	582, 253, 832
資金期末残高	1, 711, 099, 688	867, 411, 730	843, 687, 958

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、1,173,081,970 円のプラスとなり、前年度と比較すると 1,393,153,157 円増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の確保により、当年度純利益が増加したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、243,380,911 円のプラスとなり、前年度と比較すると 143,263,544 円減少している。

これは主に、器械備品等有形固定資産の取得による支出等が増加したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果、568,301,023 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 983,981,587 円減少している。

これは主に、他会計からの出資金による収入が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、1,711,099,688 円となり、前年度と比較すると 843,687,958 円増加している。

む す び

令和2年度病院事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は12,316,369,224円、事業費用が11,203,320,155円となり、この結果、1,113,049,069円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると2,341,179,711円、率で23.5ポイント増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため、専用病床の拡大や不急の手術等を適宜制限したことにより、患者数が大幅に減少し、医業収益が516,173,245円減少したが、一方で感染症対応に係る各種補助金確保により、医業外収益が2,652,517,654円増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると89,425,029円、率で0.8ポイント減少した。これは、医師や看護師等職員数の増加や会計年度任用職員制度への移行などにより給与費が175,506,747円増加したが、検体検査の自主運営化に伴う委託料などの経費が183,067,893円、患者数の減少に伴う薬品費などの材料費が172,849,737円減少したことが主な要因である。

業務実績については、感染症の影響により入院患者数は、前年度と比較すると12,810人減少し、延べ79,253人となり、病床利用率は62.6%で、9.9ポイント低下した。同様に外来患者数は27,847人減少し、延べ146,071人となった。

経営状態については、経常収支比率が110.0%で、前年度と比較すると21.6ポイント上昇している。一方、医業収支比率は83.6%で、医業収益の減少により前年度と比較すると2.6ポイント低下した。また、医業収益に対する給与費の割合は64.0%で、医業収益の減少とともに給与費が増加したため5.4ポイント上昇している。

財政状態については、資産が21,517,315,571円で、前年度と比較すると945,686,790円、率で4.6ポイント増加、負債は21,076,079,439円で、前年度と比較すると167,362,279円、率で0.8ポイント減少、資本は、441,236,132円で、前年度と比較すると1,113,049,069円増加している。

以上のことから、医業収支比率の低下などはあるものの、平成23年度以来の純利益となり、経営状況は大幅に改善した。

市立病院は、新型コロナウイルス感染拡大に対し、第二種感染症指定医療機関として、更には県の重点医療機関として発生当初から最前線で診療に当たってきた。本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金を確保することで、診療収益の減収を補うことができたが、感染症病床への人的資源の投入や一部病床の使用制限などにより、目標とする経営指標に対しては、大きく乖離している状況である。

感染症への対応が長期化しており、病院運営においても非常事態が続いているが、「救急診療体制の強化」や「地域医療連携の推進」など、収束後を見据えた取組の継続を望むものである。

参 考 资 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	2 年 度		元 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
収 益 の 部	医 業 収 益	8,787,363,316	71.4	9,303,536,561	93.3	△516,173,245	94.5
	入 院 収 益	5,111,791,783	41.5	5,546,534,249	55.6	△434,742,466	92.2
	外 来 収 益	2,451,196,651	19.9	2,740,732,658	27.5	△289,536,007	89.4
	他 会 計 負 担 金	1,059,744,000	8.6	830,147,000	8.3	229,597,000	127.7
	そ の 他 医 業 収 益	164,630,882	1.4	186,122,654	1.9	△21,491,772	88.5
	医 業 外 収 益	3,305,019,612	26.8	652,501,958	6.5	2,652,517,654	506.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,135	0.0	1,960	0.0	175	108.9
	補 助 金	2,536,387,638	20.6	35,006,000	0.3	2,501,381,638	7,245.6
	他 会 計 負 担 金	299,635,000	2.4	215,930,000	2.2	83,705,000	138.8
	長 期 前 受 金 戻 入 額	403,833,262	3.3	315,264,206	3.1	88,569,056	128.1
	そ の 他 医 業 外 収 益	65,161,577	0.5	86,299,792	0.9	△21,138,215	75.5
	特 別 利 益	223,986,296	1.8	19,150,994	0.2	204,835,302	1,169.6
	そ の 他 特 別 利 益	223,986,296	1.8	19,150,994	0.2	204,835,302	1,169.6
	合 計	12,316,369,224	100.0	9,975,189,513	100.0	2,341,179,711	123.5
費 用 の 部	医 業 費 用	10,507,480,105	93.8	10,790,193,676	95.6	△282,713,571	97.4
	給 与 費	5,627,008,264	50.2	5,451,501,517	48.3	175,506,747	103.2
	材 料 費	1,960,765,222	17.5	2,133,614,959	18.9	△172,849,737	91.9
	経 費	1,693,179,485	15.1	1,876,247,378	16.6	△183,067,893	90.2
	減 価 償 却 費	1,131,220,869	10.1	1,233,502,827	10.9	△102,281,958	91.7
	資 産 減 耗 費	20,695,910	0.2	13,259,815	0.1	7,436,095	156.1
	研 究 研 修 費	12,808,936	0.1	20,709,112	0.2	△7,900,176	61.9
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	61,801,419	0.6	61,358,068	0.6	443,351	100.7
	医 業 外 費 用	483,799,708	4.3	478,303,826	4.2	5,495,882	101.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,654,695	0.9	110,575,567	1.0	△5,920,872	94.6
	雑 損 失	379,145,013	3.4	367,728,259	3.2	11,416,754	103.1
	特 別 損 失	212,040,342	1.9	24,247,682	0.2	187,792,660	874.5
	固 定 資 産 売 却 損	129,000	0.0	0	0.0	129,000	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	22,235,442	0.2	24,247,682	0.2	△2,012,240	91.7
	そ の 他 特 別 損 失	189,675,900	1.7	0	0.0	189,675,900	—
	合 計	11,203,320,155	100.0	11,292,745,184	100.0	△89,425,029	99.2
	当 年 度 純 利 益		1,113,049,069	—	△1,317,555,671	—	2,430,604,740

2 貸借対照表

(1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	2年度		元年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
資産の部	固定資産	17,547,741,472	81.6	18,289,598,793	88.9	△741,857,321	95.9
	有形固定資産	16,317,481,143	75.9	17,081,065,770	83.0	△763,584,627	95.5
	土地	2,980,808,441	13.9	2,980,808,441	14.5	0	100.0
	建物	11,122,695,419	51.7	11,628,071,962	56.5	△505,376,543	95.7
	構築物	502,654,065	2.4	516,887,840	2.5	△14,233,775	97.2
	器械備品	1,638,867,929	7.6	1,906,030,754	9.3	△267,162,825	86.0
	車両	5,691,332	0.0	3,432,982	0.0	2,258,350	165.8
	リース資産	66,763,957	0.3	45,833,791	0.2	20,930,166	145.7
	無形固定資産	5,922,020	0.0	15,011,120	0.1	△9,089,100	39.5
	電話加入権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	100.0
	ソフトウェア	4,473,900	0.0	13,563,000	0.1	△9,089,100	33.0
	投資その他の資産	1,224,338,309	5.7	1,193,521,903	5.8	30,816,406	102.6
	長期貸付金	50,280,000	0.2	45,840,000	0.2	4,440,000	109.7
	基金	216,393,565	1.0	165,878,806	0.8	50,514,759	130.5
	長期前払消費税	957,664,744	4.5	981,803,097	4.8	△24,138,353	97.5
	流動資産	3,969,574,099	18.4	2,282,029,988	11.1	1,687,544,111	173.9
	現金預金	1,711,099,688	7.9	867,411,730	4.2	843,687,958	197.3
	未収金	2,185,957,224	10.2	1,361,616,787	6.6	824,340,437	160.5
	貯蔵品	74,217,187	0.3	54,735,471	0.3	19,481,716	135.6
	貸倒引当金	△1,700,000	0.0	△1,734,000	0.0	34,000	—
合計	21,517,315,571	100.0	20,571,628,781	100.0	945,686,790	104.6	

(2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	2年度		元年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
負債の部	固定負債	17,931,768,795	83.3	18,472,094,896	89.8	△540,326,101	97.1
	企業債	14,880,921,404	69.2	15,408,622,050	74.9	△527,700,646	96.6
	他会計借入金	2,214,133,061	10.3	2,247,419,559	10.9	△33,286,498	98.5
	リース債務	32,974,118	0.1	18,826,805	0.1	14,147,313	175.1
	引当金	803,740,212	3.7	797,226,482	3.9	6,513,730	100.8
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.2	0	100.0
	退職給付引当金	774,854,142	3.6	768,340,412	3.7	6,513,730	100.8
	流動負債	2,004,245,036	9.3	1,894,805,082	9.2	109,439,954	105.8
	企業債	713,700,646	3.3	674,069,750	3.3	39,630,896	105.9
	他会計借入金	33,286,498	0.2	33,239,946	0.2	46,552	100.1
	リース債務	42,391,329	0.2	35,306,279	0.2	7,085,050	120.1
	未払金	840,724,393	3.9	806,536,493	3.9	34,187,900	104.2
	前受金	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	0	100.0
	預り金	8,402,488	0.0	5,220,123	0.0	3,182,365	161.0
	引当金	362,989,682	1.7	337,682,491	1.6	25,307,191	107.5
	賞与引当金	309,888,893	1.4	291,795,081	1.4	18,093,812	106.2
	法定福利費引当金	53,100,789	0.3	45,887,410	0.2	7,213,379	115.7
	繰延収益	1,140,065,608	5.3	876,541,740	4.3	263,523,868	130.1
	長期前受金	3,246,408,696	15.1	2,554,842,696	12.4	691,566,000	127.1
	長期前受金収益化累計額	△2,106,343,088	△9.8	△1,678,300,956	△8.1	△428,042,132	—
合計	21,076,079,439	97.9	21,243,441,718	103.3	△167,362,279	99.2	
資本の部	資本金	4,034,682,580	18.8	4,034,682,580	19.6	0	100.0
	自己資本金	4,034,682,580	18.8	4,034,682,580	19.6	0	100.0
	剰余金	△3,593,446,448	△16.7	△4,706,495,517	△22.9	1,113,049,069	—
	資本剰余金	2,924,458,561	13.6	2,924,458,561	14.2	0	100.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	13.6	2,924,458,561	14.2	0	100.0
	利益剰余金	△6,517,905,009	△30.3	△7,630,954,078	△37.1	1,113,049,069	—
	減債積立金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3	0	100.0
	当年度未処理欠損金(△)	6,579,905,009	30.6	7,692,954,078	37.4	△1,113,049,069	85.5
合計	441,236,132	2.1	△671,812,937	△3.3	1,113,049,069	—	
負債・資本合計		21,517,315,571	100.0	20,571,628,781	100.0	945,686,790	104.6

公共下水道事業会計

11 決算の概況

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和44年に事業認可を取得し、昭和48年から供用を開始している。

供用開始後48年が経過していることから、管渠の老朽化や不明水対策が課題となっており、これらの課題を解決し、将来にわたり安定的な事業運営を目指すため、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、企業会計に移行している。

なお、本年度は企業会計として初めての決算となるため、前年度との比較ができない項目がある。業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度	
				増減	比率(%)
市域内人口(行政人口) (A)	人	223,762	224,139	△377	99.8
汚水処理区域内人口(B)	人	200,087	200,431	△344	99.8
水洗化人口(C)	人	198,867	199,303	△436	99.8
処理区域面積	ha	3,329	3,327	2	100.1
人口普及率(B/A×100)	%	89.4	89.4	0.0	—
水洗化率(C/B×100)	%	99.4	99.4	0.0	—
年間総処理水量	m ³	32,720,634	33,007,741	△287,107	99.1
うち汚水処理水量(D)	m ³	30,149,559	30,130,494	19,065	100.1
年間総有収水量(E)	m ³	25,952,417	26,303,505	△351,088	98.7
有収率(E/D×100)	%	86.1	87.3	△1.2	—
<ul style="list-style-type: none"> ・人口普及率：下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合。 ・水洗化率：下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合。 ・有収率：処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。 					

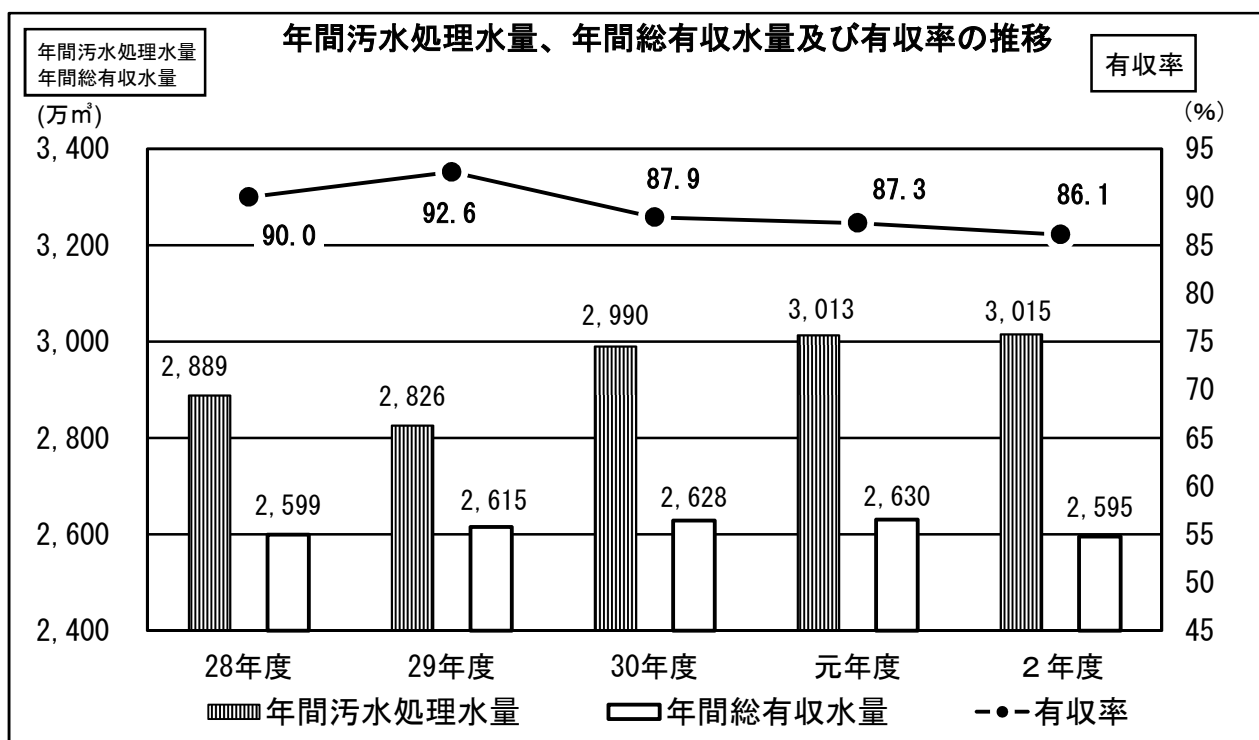
(注)年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市、愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を掲載している。

汚水処理区域内人口は200,087人で、前年度と比較すると344人(0.2%)減少し、水洗化人口は198,867人で、前年度と比較すると436人(0.2%)減少している。

人口普及率は89.4%、水洗化率は99.4%で、いずれも前年度と同率である。

年間汚水処理水量は30,149,559 m³で、前年度と比較すると19,065 m³(0.1%)増加し、年間総有収水量は25,952,417 m³で、前年度と比較すると351,088 m³(1.3%)減少している。

有収率は86.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。



(2) 業務予定量と実績

業務予定量と実績を比較すると次のとおりである。

区分	単位	業務予定量			実績	差引	業務予定量 に対する 比率(%)
		当初予算額	補正予算額	計			
汚水処理 区域内人口	人	200,900	0	200,900	200,087	△813	99.6
年間総処理 水量	m³	35,472,000	0	35,472,000	32,720,634	△2,751,366	92.2
1日平均 処理水量	m³	97,100	0	97,100	89,645.6	△7,454.4	92.3
主要な建設 改良事業	千円	900,000	0	900,000	600,000	△300,000	66.7

(注) 1 1日平均処理水量＝年間総処理水量÷365日

2 1日平均処理水量の業務予定量は、予算書に記載のとおり100 m³未満を切り捨てた数値を記載している。

年間総処理水量は、業務予定量 35,472,000 m³に対し、実績は 2,751,366 m³減の 32,720,634 m³であった。

主要な建設改良事業は、公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業で、業務予定量 900,000 千円に対し、実績は 300,000 千円減の 600,000 千円であった。業務予定量に達しなかった主な要因は、事業(継続費)の進捗状況によるものである。

(3) 予算執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】 (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	3,788,618,000	3,653,033,067	△135,584,933	96.4
営業外収益	2,647,476,000	2,647,659,567	183,567	100.0
特別利益	0	13,374	13,374	—
合 計	6,436,094,000	6,300,706,008	△135,387,992	97.9

収益的収入の決算額は、6,300,706,008 円で、予算額 6,436,094,000 円に対する収入率は、97.9%である。

【収益的支出】 (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	5,675,031,611	5,449,124,566	225,907,045	96.0
営業外費用	458,079,389	458,079,389	0	100.0
特別損失	95,311,000	87,908,582	7,402,418	92.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	6,238,422,000	5,995,112,537	243,309,463	96.1

収益的支出の決算額は、5,995,112,537 円で、予算額 6,238,422,000 円に対する執行率は、96.1%である。

不用額の主なものは、営業費用の相模川流域下水道管理事業費負担金 100,997,611 円で、これは、本市が接続している相模川流域下水道施設の負担金が減額となったことによるものである。

以上の結果、収益的収支差引額は、305,593,471 円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率
企業債	1,607,100,000	1,039,800,000	△567,300,000	64.7
国庫補助金	810,965,000	340,965,000	△470,000,000	42.0
分担金及び負担金	4,347,580	6,761,270	2,413,690	155.5
他会計負担金	295,256,000	360,734,828	65,478,828	122.2
合 計	2,717,668,580	1,748,261,098	△969,407,482	64.3

資本的収入の決算額は、1,748,261,098 円で、予算額 2,717,668,580 円に対する収入率は、64.3%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	2,116,669,000	1,073,625,948	955,000,000	88,043,052	50.7
固定資産購入費	149,577,000	130,317,400	15,809,000	3,450,600	87.1
企業債償還金	1,815,385,000	1,815,381,117	0	3,883	100.0
返還金	90,000	0	0	90,000	0.0
合 計	4,081,721,000	3,019,324,465	970,809,000	91,587,535	74.0

資本的支出の決算額は、3,019,324,465 円で、予算額 4,081,721,000 円に対する執行率は、74.0%である。

建設改良費の主なものは、管渠建設費の工事請負費 849,478,490 円、管渠改良費の工事請負費 130,648,320 円であり、管渠建設費には、令和元年度公共下水道厚木排水区雨水貯留管整備工事(継続費)600,000,000 円が含まれている。

翌年度繰越額 970,809,000 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費逐次繰越】

- ・公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業 900,000,000 円

【地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越】

- ・相模川右岸第6排水区浸水対策事業 55,000,000 円
- ・流域下水道建設事業費負担金 15,809,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,271,063,367 円は、次の財源により補填されている。

- ・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,309,093 円
- ・繰越工事資金 117,420 円
- ・令和元年度公共下水道事業特別会計からの引継金 443,871,940 円
- ・損益勘定留保資金 762,764,914 円

ウ 特例的収入及び支出

地方公営企業法の一部適用に伴い、法の適用以前に発生した債権に係る未収金、債務に係る未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により、法の適用がされた事業年度に整理されることから、それぞれ特例的収入又は支出として計上され執行されている。

特例的収入及び特例的支出は、次のとおりである。

【特例的収入】 (単位:円)

特例的収入額 (期首未収金)	調定更正額	収入済額	不納欠損額	差引未収入額
604,279,743	△274,209	584,037,259	4,004,096	15,964,179

※調定更正額は、更正が生じた月ごとに、プラスの場合は過年度損益修正益、マイナスの場合は過年度損益修正損に計上している。

特例的収入額は、604,279,743 円で、そのうち、584,037,259 円が収入されている。

特例的収入額の主なものは、下水道使用料 582,444,310 円である。

不納欠損額は、すべて下水道使用料である。

【特例的支出】 (単位:円)

特例的支出額 (期首未払金)	支出済額	差引未支出額
416,657,954	416,657,954	0

特例的支出額は 416,657,954 円で、すべて支出されている。

特例的支出額の主なものは、相模川流域下水道管理事業費負担金 234,591,000 円である。

12 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
下水道事業収益	6,014,267,118	—	—	—
営業収益(A)	3,366,309,515	—	—	—
営業外収益(B)	2,647,945,398	—	—	—
特別利益(C)	12,205	—	—	—
下水道事業費用	5,772,982,740	—	—	—
営業費用(D)	5,323,653,350	—	—	—
営業外費用(E)	361,474,258	—	—	—
特別損失(F)	87,855,132	—	—	—
営業利益(G) (A-D)	△1,957,343,835	—	—	—
経常利益(H) (G+B-E)	329,127,305	—	—	—
純利益 (H+C-F)	241,284,378	—	—	—

下水道事業収益 6,014,267,118 円から下水道事業費用 5,772,982,740 円を差し引くと、純利益は 241,284,378 円である。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
営業収益	3,366,309,515	—	—	—
下水道使用料	2,862,076,798	—	—	—
雨水処理負担金	495,329,905	—	—	—
その他営業収益	8,902,812	—	—	—

営業収益は、3,366,309,515 円で、主なものは、下水道使用料 2,862,076,798 円である。
雨水処理負担金 495,329,905 円は、すべて一般会計からの繰入金である。

イ 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
営業外収益	2,647,945,398	—	—	—
受取利息 及び配当金	6,309	—	—	—
他会計負担金	37,904,926	—	—	—
国庫補助金	14,000,000	—	—	—
長期前受金戻入	2,595,225,404	—	—	—
雑収益	808,759	—	—	—

営業外収益は、2,647,945,398 円で、主なものは、他会計負担金等の当年度収益化に係る長期前受金戻入 2,595,225,404 円である。

他会計負担金 37,904,926 円は、すべて一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
収益的収入	533,234,831	—	—	—
雨水処理負担金 (営業収益)	495,329,905	—	—	—
他会計負担金 (営業外収益)	37,904,926	—	—	—
資本的収入	360,734,828	—	—	—
他会計負担金	360,734,828	—	—	—
合 計	893,969,659	746,312,000	147,657,659	119.8

(注)令和元年度までは特別会計であったため、区分(収益的収入、資本的収入)の内訳を記載していない。

ウ 特別利益

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
特別利益	12,205	—	—	—
過年度損益修正益	12,205	—	—	—

特別利益は、12,205 円で、すべて過年度分下水道使用料更正増に係る過年度損益修正益である。

(2)費用の状況

ア 営業費用

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
営業費用	5,323,653,350	—	—	—
管渠費 ※公共下水道管渠の維持管理費用	182,128,079	—	—	—
台帳調製費 ※下水道台帳システムの維持管理・情報更新費用	2,848,380	—	—	—
ポンプ場費 ※妻田ポンプ場の維持管理・運営費用	70,186,687	—	—	—
普及促進費 ※公共下水道の普及促進するための費用	20,166,032	—	—	—
水質規制費 ※公共下水道の水質基準を維持するための費用	11,546,057	—	—	—
業務費 ※下水道使用料や受益者負担金を徴収するための経費	144,236,513	—	—	—
総係費 ※事務管理に係る経費	85,322,224	—	—	—
流域下水道管理事業費負担金 ※相模川流域下水道の処理場の維持管理の負担金	996,400,910	—	—	—
減価償却費	3,788,215,063	—	—	—
資産減耗費	22,603,405	—	—	—

営業費用は、5,323,653,350 円で、主なものは、減価償却費 3,788,215,063 円、流域下水道管理事業費負担金 996,400,910 円である。

流域下水道管理事業費負担金は、本市が接続している相模川流域下水道施設の維持管理費を県と関係市町で按分し負担しているものである。

イ 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
営業外費用	361,474,258	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	349,172,629	—	—	—
雑支出	12,301,629	—	—	—

営業外費用は、361,474,258 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 349,172,629 円である。

ウ 特別損失

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
特別損失	87,855,132	—	—	—
過年度損益修正損	575,578	—	—	—
その他特別損失	87,279,554	—	—	—

特別損失は、87,855,132 円で、主なものは、令和元年度分消費税納付額、過年度分貸倒引当金繰入額等のその他特別損失 87,279,554 円である。

13 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

・経常収支比率

本年度の経常収支比率は、105.8%である。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
経常収益	6,014,254,913	—	—	—
経常費用	5,685,127,608	—	—	—
経常収支比率	105.8	—	—	—

(算式:経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が 100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

・営業収支比率

本年度の営業収支比率は、63.2%である。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
営業収益	3,366,309,515	—	—	—
営業費用	5,323,653,350	—	—	—
営業収支比率	63.2	—	—	—

(算式:営業収益÷営業費用×100)

本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。

下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

・使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

本年度の使用料単価は、110.3 円、汚水処理原価は 98.4 円、経費回収率は、112.0%である。経費回収率は 100%を上回っており、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄われている。

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度	
				増減	比率
年間総有収水量(A)	m ³	25,952,417	—	—	—
汚水処理費(B)	円	2,554,544,346	—	—	—
下水道使用料(C)	円	2,862,076,798	—	—	—
使用料単価(D) (C/A)	円	110.3	—	—	—
汚水処理原価(E) (B/A)	円	98.4	—	—	—
経費回収率 (C/B×100)	%	112.0	—	—	—

・使用料単価:有収水量 1 m³あたりの使用料収入

・汚水処理原価:有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用

・経費回収率:使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましいとされている。数値が 100%下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

14 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
資産	86,434,524,496	87,684,362,558	△1,249,838,062	△1.4
固定資産	84,424,544,823	86,636,109,413	△2,211,564,590	△2.6
流動資産	2,009,979,673	1,048,253,145	961,726,528	91.7
負債	73,080,454,871	74,295,518,748	△1,215,063,877	△1.6
固定負債	17,928,091,071	18,599,668,743	△671,577,672	△3.6
流動負債	2,843,029,691	2,232,039,071	610,990,620	27.4
繰延収益	52,309,334,109	53,463,810,934	△1,154,476,825	△2.2
資本	13,354,069,625	13,388,843,810	△34,774,185	△0.3
資本金	12,635,343,193	12,911,401,756	△276,058,563	△2.1
剰余金	718,726,432	477,442,054	241,284,378	50.5
負債＋資本	86,434,524,496	87,684,362,558	△1,249,838,062	△1.4

(注) 固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、86,434,524,496 円で、期首と比較すると 1,249,838,062 円(1.4%)減少している。

負債は、73,080,454,871 円で、期首と比較すると 1,215,063,877 円(1.6%)減少している。

資本は、13,354,069,625 円で、期首と比較すると 34,774,185 円(0.3%)減少している。

(1)資産の状況

ア 固定資産

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
固定資産	84,424,544,823	86,636,109,413	△2,211,564,590	△2.6
有形固定資産	80,905,041,104	82,990,330,231	△2,085,289,127	△2.5
土地	764,657,124	764,657,124	0	0.0
建物	600,410,512	542,306,354	58,104,158	10.7
減価償却累計額	△31,712,999	0	△31,712,999	—
構築物	81,785,246,303	80,962,794,303	822,452,000	1.0
減価償却累計額	△3,468,917,097	0	△3,468,917,097	—
機械及び装置	547,510,344	529,510,264	18,000,080	3.4
減価償却累計額	△43,496,181	0	△43,496,181	—
車両及び運搬具	298,500	298,500	0	0.0
工具、器具及び備品	15,407,796	12,840,061	2,567,735	20.0
減価償却累計額	△1,932,916	0	△1,932,916	—
建設仮勘定	737,569,718	177,923,625	559,646,093	314.5
無形固定資産	3,511,673,719	3,637,933,224	△126,259,505	△3.5
ソフトウェア	4,469,231	5,586,538	△1,117,307	△20.0
施設利用権	3,507,204,488	3,632,346,686	△125,142,198	△3.4
投資その他の資産	7,830,000	7,845,958	△15,958	△0.2
出資金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	103,008	15,958	87,050	545.5
破産更生債権等 貸倒引当金	△103,008	0	△103,008	—

固定資産は、84,424,544,823 円で、期首と比較すると 2,211,564,590 円(2.6%)減少している。

これは主に、管渠建設工事等に伴う構築物の減価償却によるものである。

施設利用権 3,507,204,488 円は、建設費負担金による施設利用権(相模川流域下水道施設利用権、伊勢原市下落合第 1 ポンプ場施設利用権)である。

出資金 7,830,000 円は、すべて公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

イ 流動資産

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
流動資産	2,009,979,673	1,048,253,145	961,726,528	91.7
現金及び預金	1,428,128,700	443,989,360	984,139,340	221.7
未収金	601,136,652	604,263,785	△3,127,133	△0.5
未収金貸倒引当金	△19,285,679	0	△19,285,679	—

流動資産は、2,009,979,673 円で、期首と比較すると 961,726,528 円(91.7%)増加している。

これは主に、当年度の純利益に伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は、601,136,652 円で、主なものは、未収下水道使用料(現年分)581,509,739 円である。

(2) 負債の状況

ア 固定負債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
固定負債	17,928,091,071	18,599,668,743	△671,577,672	△3.6
企業債 建設改良等の 財源に充てる ための企業債	17,928,091,071	18,599,668,743	△671,577,672	△3.6

固定負債は、17,928,091,071 円で、期首と比較すると 671,577,672 円(3.6%)減少している。

これは、企業債の借入額よりも償還額が上回ったことによるものである。

イ 流動負債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
流動負債	2,843,029,691	2,232,039,071	610,990,620	27.4
企業債 建設改良等の 財源に充てる ための企業債	1,711,377,672	1,815,381,117	△104,003,445	△5.7
未払金	1,112,006,308	416,657,954	695,348,354	166.9
預り金	750,000	0	750,000	—
未払費用	4,903,864	0	4,903,864	—
引当金	13,991,847	0	13,991,847	—
賞与引当金	11,760,156	0	11,760,156	—
法定福利費 引当金	2,231,691	0	2,231,691	—

流動負債は、2,843,029,691 円で、期首と比較すると 610,990,620 円(27.4%)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。なお、未払金には、令和元年度公共下水道厚木排水区雨水貯留管整備工事(継続費逡次繰越分)の部分払 475,000,000 円、流域下水道管理事業費負担金 192,844,000 円、消費税及び地方消費税 108,887,800 円が含まれている。

【企業債の状況】

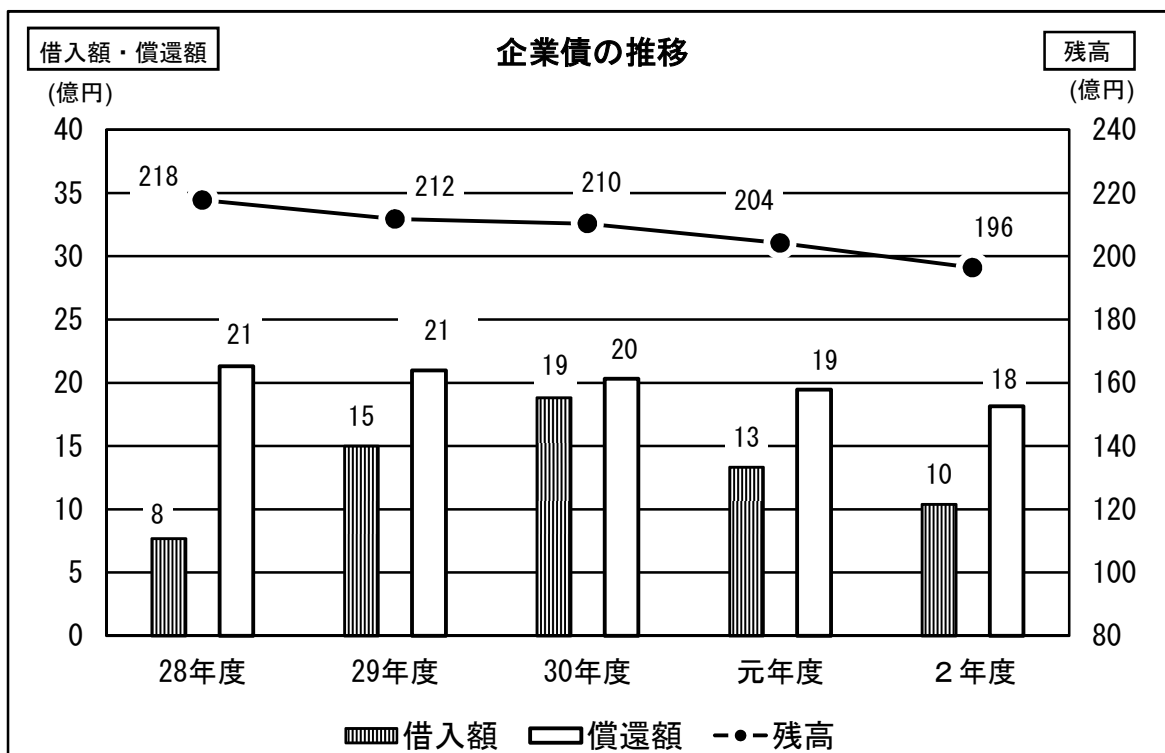
(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		限度額	借入額	償還額	
公共下水道 事業債	14,546,595,184	866,400,000	663,700,000	1,500,489,167	13,709,806,017
流域下水道 事業債	3,078,834,035	142,000,000	126,100,000	213,051,426	2,991,882,609
資本費平準化 債(公共分)	2,789,620,641	250,000,000	250,000,000	101,840,524	2,937,780,117
合 計	20,415,049,860	1,258,400,000	1,039,800,000	1,815,381,117	19,639,468,743

(注)資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債。

借入限度額 1,258,400,000 円に対し、借入額は 1,039,800,000 円であり、いずれも限度額内で借入れていた。

本年度末残高は、19,639,468,743 円で、前年度末と比べ 775,581,117 円減少している。



【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	3,400,000,000	0	0

借入限度額 3,400,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

ウ 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
繰延収益	52,309,334,109	53,463,810,934	△1,154,476,825	△2.2
長期前受金	54,414,606,211	53,365,260,598	1,049,345,613	2.0
収益化累計額	△2,441,806,315	0	△2,441,806,315	—
建設仮勘定 長期前受金	336,534,213	98,550,336	237,983,877	241.5

繰延収益は、52,309,334,109 円で、期首と比較すると1,154,476,825 円(2.2%)減少している。

これは主に、長期前受金の収益化がされたことによるものである。

長期前受金 54,414,606,211 円の主なものは、他会計負担金、受贈財産評価額、国庫補助金である。

(3) 資本の状況

ア 資本金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
資本金	12,635,343,193	12,911,401,756	△276,058,563	△2.1
固有資本金	12,635,343,193	12,911,401,756	△276,058,563	△2.1

資本金は、12,635,343,193 円で、期首と比較すると276,058,563 円(2.1%)減少している。

これは、令和2年度開始貸借対照表における長期前受金が過少計上となっており、本来計上すべき276,058,563 円を資本金の減額により処理したため、固有資本金が減少したことによるものである。

イ 剰余金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	増減	増減率
剰余金	718,726,432	477,442,054	241,284,378	50.5
資本剰余金	477,442,054	477,442,054	0	0.0
受贈財産評価額	380,842,054	380,842,054	0	0.0
国庫補助金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利益剰余金	241,284,378	0	241,284,378	—
当年度未処分 利益剰余金	241,284,378	0	241,284,378	—

剰余金は、718,726,432 円で、期首と比較すると241,284,378 円(50.5%)増加している。

これは、当年度純利益が241,284,378 円であったことによるものである。

15 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると次のとおりである。

・自己資本構成比率

本年度の自己資本構成比率は、76.0%である。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
資本金	12,635,343,193	—	—	—
剰余金	718,726,432	—	—	—
繰延収益	52,309,334,109	—	—	—
総資本	86,434,524,496	—	—	—
自己資本 構成比率	76.0	—	—	—

(算式:(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

・流動比率

本年度の流動比率は、70.7%である。

(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減	比率
流動資産	2,009,979,673	—	—	—
流動負債	2,843,029,691	—	—	—
流動比率	70.7	—	—	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

16 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,553,260	—	—
当年度純利益	241,284,378	—	—
減価償却費	3,788,215,063	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,388,687	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,880,746	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,685,478	—	—
固定資産除却費	22,603,405	—	—
長期前受金戻入額	△2,595,225,404	—	—
資本的収支に係る特定収入消費税額	△40,321,394	—	—
受取利息	△6,309	—	—
支払利息	354,344,323	—	—
未収金の増減額(△は増加)	3,040,083	—	—
未払金の増減額(△は減少)	695,348,354	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	750,000	—	—
小計	2,499,987,410	—	—
利息の受取額	6,309	—	—
利息の支払額	△349,440,459	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,832,803	—	—
有形固定資産の取得による支出	△983,293,200	—	—
無形固定資産の取得による支出	△115,896,365	—	—
国庫補助金による収入	340,965,000	—	—
負担金による収入	6,656,934	—	—
一般会計からの繰入金による収入	360,734,828	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,581,117	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,039,800,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,815,381,117	—	—
資金増減額(△は減少)	984,139,340	—	—
資金期首残高	443,989,360	—	—
資金期末残高	1,428,128,700	—	—

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等を調整し、2,150,553,260 円のプラスとなった。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、管渠等の有形固定資産の取得等により 390,832,803 円のマイナスとなった。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還等により 775,581,117 円のマイナスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 984,139,340 円増加し、1,428,128,700 円となった。

む す び

令和2年度公共下水道事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は6,014,267,118円、事業費用は5,772,982,740円となり、この結果、241,284,378円の純利益となった。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると344人減少し200,087人、率で0.2ポイント減少した。人口普及率は89.4%で、前年度と同率であった。水洗化人口は、前年度と比較すると436人減少し198,867人、率で0.2ポイント減少した。水洗化率は99.4%で、前年度と同率であった。

また、有収率は86.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所の使用水量が減少し、有収水量が減少したことが主な要因である。

主な建設改良費については、管渠建設費の工事請負費が849,478,490円、管渠改良費の工事請負費が130,648,320円執行されており、管渠建設費には、厚木排水区雨水貯留管整備工事（継続費）600,000,000円が含まれている。

経営状態については、経常収支比率が105.8%となり、単年度収支が黒字となっている。一方で、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は63.2%で、比率が100%を下回っている。下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。なお、使用料単価は汚水処理原価を11.9円上回り、経費回収率は112.0%となっていることから、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄えている。

以上のように、業務実績や経営状態を示す比率等から下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

供用開始後48年が経過し、管渠の老朽化や不明水対策が課題となっており、将来的には管渠、施設等の維持管理経費の増大、少子高齢化に伴う使用料収入の減少といった厳しい財政事情も見込まれる。

こうした中、平成30年度に作成した厚木市下水道経営ビジョンでは、計画期間10年間の実質収支の黒字を見込み、事業の平準化を図りつつ、下水道施設の建設、及び長寿命化・耐震化などの事業が計画されている。また、下水道ストックマネジメント計画を策定し、長期的な視点で下水道施設を効率的に管理、運営する取組も進められている。

下水道事業は、清潔で快適な生活環境の確保、雨水等の浸水の防除、河川等の水質保全など、市民生活を支える重要な都市基盤であるため、今後も安定的、持続的な事業運営に努められるよう望むものである。

参 考 资 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	2 年 度		元 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
収 益 の 部	営 業 収 益	3,366,309,515	56.0	—	—	—	—
	下水道使用料	2,862,076,798	47.6	—	—	—	—
	雨水処理負担金	495,329,905	8.2	—	—	—	—
	その他営業収益	8,902,812	0.2	—	—	—	—
	営 業 外 収 益	2,647,945,398	44.0	—	—	—	—
	受取利息及び配当金	6,309	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	37,904,926	0.6	—	—	—	—
	国庫補助金	14,000,000	0.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	2,595,225,404	43.2	—	—	—	—
	雑 収 益	808,759	0.0	—	—	—	—
	特 別 利 益	12,205	0.0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	12,205	0.0	—	—	—	—
	合 計	6,014,267,118	100.0	—	—	—	—
費 用 の 部	営 業 費 用	5,323,653,350	92.2	—	—	—	—
	管 渠 費	182,128,079	3.2	—	—	—	—
	台帳調製費	2,848,380	0.0	—	—	—	—
	ポンプ場費	70,186,687	1.2	—	—	—	—
	普及促進費	20,166,032	0.3	—	—	—	—
	水質規制費	11,546,057	0.2	—	—	—	—
	業 務 費	144,236,513	2.5	—	—	—	—
	総 係 費	85,322,224	1.5	—	—	—	—
	流域下水道管理事業費負担金	996,400,910	17.3	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	3,788,215,063	65.6	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	22,603,405	0.4	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	361,474,258	6.3	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	349,172,629	6.1	—	—	—	—
	雑 支 出	12,301,629	0.2	—	—	—	—
	特 別 損 失	87,855,132	1.5	—	—	—	—
過年度損益修正損	575,578	0.0	—	—	—	—	
その他特別損失	87,279,554	1.5	—	—	—	—	
合 計	5,772,982,740	100.0	—	—	—	—	
当年度純利益		241,284,378	—	—	—	—	—

2 貸借対照表

(1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	2年度		元年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
資産の部	固定資産	84,424,544,823	97.7	—	—	—	—
	有形固定資産	80,905,041,104	93.6	—	—	—	—
	土地	764,657,124	0.9	—	—	—	—
	建物	568,697,513	0.7	—	—	—	—
	構築物	78,316,329,206	90.6	—	—	—	—
	機械及び装置	504,014,163	0.6	—	—	—	—
	車両及び運搬具	298,500	0.0	—	—	—	—
	工具、器具及び備品	13,474,880	0.0	—	—	—	—
	建設仮勘定	737,569,718	0.8	—	—	—	—
	無形固定資産	3,511,673,719	4.1	—	—	—	—
	ソフトウェア	4,469,231	0.0	—	—	—	—
	施設利用権	3,507,204,488	4.1	—	—	—	—
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	—	—	—	—
	出資金	7,830,000	0.0	—	—	—	—
	破産更生債権等	0	0.0	—	—	—	—
	流動資産	2,009,979,673	2.3	—	—	—	—
	現金及び預金	1,428,128,700	1.6	—	—	—	—
未収金	581,850,973	0.7	—	—	—	—	
合計	86,434,524,496	100.0	—	—	—	—	

(2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	2年度		元年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
負債の部	固定負債	17,928,091,071	20.8	—	—	—	—
	企業債	17,928,091,071	20.8	—	—	—	—
	建設改良等の財源に充てるための企業債	17,928,091,071	20.8	—	—	—	—
	流動負債	2,843,029,691	3.3	—	—	—	—
	企業債	1,711,377,672	2.0	—	—	—	—
	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,711,377,672	2.0	—	—	—	—
	未払金	1,112,006,308	1.3	—	—	—	—
	預り金	750,000	0.0	—	—	—	—
	未払費用	4,903,864	0.0	—	—	—	—
	引当金	13,991,847	0.0	—	—	—	—
	賞与引当金	11,760,156	0.0	—	—	—	—
	法定福利費引当金	2,231,691	0.0	—	—	—	—
	繰延収益	52,309,334,109	60.5	—	—	—	—
	長期前受金	51,972,799,896	60.1	—	—	—	—
	建設仮勘定長期前受金	336,534,213	0.4	—	—	—	—
合計	73,080,454,871	84.6	—	—	—	—	
資本の部	資本金	12,635,343,193	14.6	—	—	—	—
	固有資本金	12,635,343,193	14.6	—	—	—	—
	剰余金	718,726,432	0.8	—	—	—	—
	資本剰余金	477,442,054	0.5	—	—	—	—
	受贈財産評価額	380,842,054	0.4	—	—	—	—
	国庫補助金	96,600,000	0.1	—	—	—	—
	利益剰余金	241,284,378	0.3	—	—	—	—
	当年度未処分利益剰余金	241,284,378	0.3	—	—	—	—
合計	13,354,069,625	15.4	—	—	—	—	
負債・資本合計	86,434,524,496	100.0	—	—	—	—	